



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月11日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東
コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一由 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 真介 (TEL) 029-896-5800
四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の業績 (2023年2月1日~2023年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	18,686	42.5	1,349	310.4	1,389	279.7	926	181.0
2023年1月期第3四半期	13,113	—	328	—	365	—	329	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	189.16	—
2023年1月期第3四半期	67.35	67.30

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年1月期第3四半期	百万円 9,991	百万円 3,363	% 33.7	円 銭 686.34
2023年1月期	8,462	2,461	29.1	502.62

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 3,363百万円 2023年1月期 2,461百万円

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 16.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2024年1月期期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 2024年1月期の業績予想 (2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	36.5	1,800	250.1	1,850	217.6	1,150	177.9	234.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年1月期の1株当たり当期純利益は469円29銭となります。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年1月期3Q	5,028,200株	2023年1月期	5,028,200株
2024年1月期3Q	127,226株	2023年1月期	130,154株
2024年1月期3Q	4,899,480株	2023年1月期3Q	4,896,853株

（注1）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式が含まれています。

（注2）当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想について）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（株式分割について）

当社は、2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症へ移行したことに伴い、社会活動や消費行動はコロナ前の活気を取り戻し、経済活動の正常化が進んでおります。一方で、不安定な国際情勢や円安が常態化し、エネルギー資源や原材料価格などの物価高騰が長期化しており、国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、コロナ禍の収束により、人流が回復し各社業績面での回復傾向がみられる一方で、原材料費、水道光熱費、人件費や求人費などの上昇や消費者の節約志向の高まりなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて、人と地域社会をつなぐ企業へ」という経営理念のもと、①ロードサイドを中心に直営店舗による出店、②お客様のニーズに何時でもお応えできる年中無休24時間営業を基本とした営業体制、③店内調理による味にこだわった商品の提供を基本方針とした店舗運営を追究してまいりました。

今期は中期経営計画の達成に向け「お客様に喜んで貰う」という全社スローガンを掲げ、ご来店いただくお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様と共に喜びを分かちあえる関係性を築き上げ、更なる業績の拡大と企業価値の向上に向けた計画の実行を進めております。

当第3四半期累計期間におきましては、コロナ禍の収束に伴う人流の増加から、来店客数は対前期比130%台を維持し、既存店売上高は19ヶ月連続で対前年を上回り、10月には過去最高の単月売上を記録いたしました。また、原材料価格や物流費、人件費、光熱費の上昇に対応すべく、一部商品の価格改定、コスト管理と業務効率化の取り組みを行った結果、利益率が改善し、各利益は対前期比で大幅な増益となりました。

このような状況下で、当社は、店舗の商品やサービスの質を維持向上させるため、経営層やスーパーバイザーが定期的に店舗への臨店を実施し、QSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の確認と指導を強化いたしました。また、人材確保、従業員のトレーニング強化に加え、食材の安定供給のために取引先との連携を強化し、主要食材の仕入ルートの開拓、備蓄を進めております。

販促面では、10月にスマートフォン用の山岡家専用アプリをリリースし、新商品・新店のニュースをはじめポイント付与、クーポン配信などお客様の利便性を強化し、11月現在の会員数は40万人を突破いたしました。

他にも、期間限定商品の販売、来店動機の訴求効果を狙ったTV・ラジオによるCMやSNSを活用した情報発信などの販促も継続的に実施しております。

DXへの取り組みとしては、お客様の利便性向上、多様化するニーズに対応するため、来年度完了を予定していたキャッシュレス券売機の全店導入を、10月に前倒しで完了いたしました。

SDGsの取り組みとしては、自社で立ち上げた農業事業が軌道に乗り、農地面積を拡大して長ネギの収穫量が増えたことにより、関東エリアの店舗へ通年で納品を行っております。また、北海道エリアの一部店舗から回収した使用済み豚骨の肥料化やダンホール、PETボトルの自主回収による再資源化を行うとともに、店舗から出る廃油を再利用するプロジェクトを立上げ試験的に運用を開始しております。今後も両事業を通じて食の安全、地球環境への負荷軽減と循環型社会の実現に向けて、環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

なお、新規出店につきましては、9月に石川県に野々市店をオープンし、当第3四半期会計期間の店舗数は181店舗となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は18,686,940千円(前年同期比42.5%増)、経常利益1,389,685千円(前年同期比279.7%増)となり、四半期純利益は926,769千円(前年同期比181.0%増)と第3四半期累計期間としては、売上高、各利益ともに過去最高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における財政状態は、総資産が9,991,123千円と前事業年度末と比較して1,528,171千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、店舗食材376,855千円の増加、売掛金374,688千円の増加、有形固定資産526,971千円の増加であります。負債は、6,627,378千円と前事業年度末と比較して626,295千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、買掛金329,830千円の増加、未払法人税等122,005千円の増加であります。純資産は、前事業年度末と比較して901,875千円増加いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末における純資産は、3,363,745千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して159,013千円増加し、2,186,615千円となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,311,187千円(前年同期は715,670千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が1,367,818千円、減価償却費が402,590千円に対して、法人税等の支払額が314,398千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、926,007千円(前年同期は1,097,851千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が855,092千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、226,165千円(前年同期は799,031千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が545,516千円、社債の償還による支出が229,000千円に対して、新規の長期借入れによる収入が500,000千円、新規の社債の発行による収入が196,382千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(2023年9月11日)の通期業績予想を修正いたしました。詳しくは本日発表の「2024年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,603	2,318,618
売掛金	119,446	494,135
店舗食材	578,339	955,194
仕掛品	7,959	15,370
原材料及び貯蔵品	77,503	76,436
前払費用	128,043	153,877
その他	37,680	27,549
流動資産合計	3,081,576	4,041,183
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,273,044	2,520,472
構築物(純額)	503,146	544,229
土地	867,061	906,631
建設仮勘定	127,249	116,605
その他(純額)	261,387	470,921
有形固定資産合計	4,031,888	4,558,860
無形固定資産		
その他	46,706	49,471
無形固定資産合計	46,706	49,471
投資その他の資産		
投資有価証券	25,847	40,264
敷金及び保証金	591,652	584,614
保険積立金	324,220	351,305
繰延税金資産	291,842	290,235
その他	69,217	75,188
投資その他の資産合計	1,302,781	1,341,609
固定資産合計	5,381,376	5,949,940
資産合計	8,462,952	9,991,123

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	559,742	889,572
短期借入金	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	666,892	656,756
1年内償還予定の社債	270,000	268,000
リース債務	1,819	1,889
未払金	1,280,056	1,320,328
未払法人税等	216,544	338,550
契約負債	319,908	408,977
資産除去債務	-	2,922
その他	275,422	425,311
流動負債合計	3,670,387	4,312,309
固定負債		
長期借入金	1,554,290	1,518,910
社債	640,000	613,000
リース債務	2,242	816
資産除去債務	9,213	10,321
役員株式給付引当金	66,363	63,450
その他	58,587	108,571
固定負債合計	2,330,696	2,315,069
負債合計	6,001,083	6,627,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金	341,127	341,127
利益剰余金	1,893,923	2,780,686
自己株式	△103,464	△101,159
株主資本合計	2,457,419	3,346,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,449	17,257
評価・換算差額等合計	4,449	17,257
純資産合計	2,461,869	3,363,745
負債純資産合計	8,462,952	9,991,123

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	13,113,860	18,686,940
売上原価	3,646,489	5,401,241
売上総利益	9,467,370	13,285,699
販売費及び一般管理費	9,138,429	11,935,836
営業利益	328,941	1,349,862
営業外収益		
受取利息	1,608	1,534
受取保険料	11,576	8,113
受取賃貸料	10,411	11,641
受取手数料	35,358	45,393
その他	5,539	4,750
営業外収益合計	64,494	71,434
営業外費用		
支払利息	21,825	25,384
社債発行費	3,217	3,617
その他	2,411	2,610
営業外費用合計	27,453	31,612
経常利益	365,981	1,389,685
特別利益		
固定資産売却益	70	27
資産除去債務戻入益	1,195	-
新株予約権戻入益	7,726	-
助成金収入	131,403	-
違約金収入	6,652	-
特別利益合計	147,048	27
特別損失		
減損損失	3,581	8,100
固定資産除却損	1,131	13,793
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,406	-
特別損失合計	7,118	21,893
税引前四半期純利益	505,911	1,367,818
法人税等	176,121	441,049
四半期純利益	329,789	926,769

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	505,911	1,367,818
減価償却費	313,486	402,590
減損損失	3,581	8,100
新株予約権戻入益	△7,726	-
受取利息及び受取配当金	△2,167	△2,150
助成金収入	△131,403	-
支払利息	21,825	25,384
社債発行費	3,217	3,617
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,604	-
固定資産除売却損益 (△は益)	1,060	13,766
資産除去債務戻入益	△1,195	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,567	△374,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89,574	△383,199
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,068	△4,720
長期前払費用の増減額 (△は増加)	6,718	△5,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,308	329,830
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	242,243	265,413
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6,316	3,000
小計	901,074	1,649,484
利息及び配当金の受取額	2,167	2,150
利息の支払額	△21,625	△26,049
法人税等の支払額	△297,350	△314,398
助成金の受取額	131,403	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,670	1,311,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,000	△27,001
有形固定資産の売却による収入	70	37
有形固定資産の取得による支出	△1,035,449	△855,092
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△8,004
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△31,969	△35,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,851	△926,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97,000	△80,000
長期借入れによる収入	1,300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△485,456	△545,516
社債の発行による収入	196,782	196,382
社債の償還による支出	△245,000	△229,000
割賦債務の返済による支出	△23,310	△26,732
リース債務の返済による支出	△1,288	△1,355
株式の発行による収入	5	-
自己株式の取得による支出	△57	△122
配当金の支払額	△39,643	△39,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,031	△226,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416,850	159,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,390	2,027,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,876,241	2,186,615

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当第3四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、80,769千円、99,800株であります。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第3四半期 (2023年1月期第3四半期)			当第3四半期 (2024年1月期第3四半期)			(参考) 2023年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	52	3,556,032	27.1	54	4,722,380	25.3	52	4,979,051	26.7
茨城県	18	1,390,254	10.6	18	1,875,404	10.0	18	1,964,504	10.5
栃木県	8	661,276	5.0	9	936,893	5.0	9	964,372	5.2
埼玉県	12	1,213,290	9.2	12	1,651,599	8.8	12	1,721,568	9.2
千葉県	16	1,323,230	10.1	16	1,912,407	10.2	16	1,887,057	10.0
群馬県	8	614,482	4.7	8	830,891	4.4	8	870,235	4.7
東京都	1	128,709	1.0	1	183,879	1.0	1	183,913	1.0
宮城県	4	309,088	2.4	4	441,575	2.4	4	443,303	2.4
静岡県	7	553,541	4.2	7	758,040	4.1	7	793,997	4.3
福島県	4	256,241	2.0	4	383,586	2.1	4	365,152	2.0
神奈川県	3	326,540	2.5	3	486,263	2.6	3	471,461	2.5
岐阜県	1	50,952	0.4	1	76,597	0.4	1	74,078	0.4
山梨県	4	304,621	2.3	4	395,289	2.1	4	427,268	2.3
山形県	2	102,966	0.8	2	157,609	0.8	2	146,013	0.8
愛知県	7	520,606	4.0	7	749,242	4.0	7	738,619	4.0
三重県	3	195,132	1.5	3	304,440	1.6	3	285,398	1.5
長野県	3	208,347	1.6	3	315,383	1.7	3	298,479	1.6
岩手県	1	97,167	0.7	1	134,334	0.7	1	137,136	0.7
秋田県	2	169,658	1.3	2	241,257	1.3	2	236,473	1.3
青森県	4	229,403	1.7	4	377,875	2.0	4	343,845	1.8
富山県	1	87,259	0.7	1	110,979	0.6	1	117,206	0.6
石川県	1	72,471	0.5	2	115,463	0.6	1	97,394	0.5
兵庫県	2	135,931	1.0	2	214,391	1.2	2	195,503	1.0
福岡県	1	60,331	0.5	2	209,728	1.1	1	86,983	0.5
新潟県	5	284,888	2.2	5	424,716	2.3	5	399,774	2.1
福井県	1	68,027	0.5	1	88,285	0.5	1	94,858	0.5
岡山県	1	100,645	0.8	1	139,229	0.7	1	142,809	0.8
山口県	1	14,174	0.1	1	105,704	0.6	1	58,490	0.3
広島県	—	—	—	1	186,264	1.0	—	—	—
滋賀県	—	—	—	1	66,017	0.4	—	—	—
その他	3	78,584	0.6	2	91,204	0.5	3	151,716	0.8
総合計	176	13,113,860	100.0	182	18,686,940	100.0	177	18,676,671	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。